

## EC 需要拡大 企業も対応を

内閣府が都道府県別のビッグデータを公開しているサイト「V-RESAS」で、クレジットカード決済額による小売り消費の動向をみると、ネットスーパーやアマゾンといった EC（電子商取引）モールなどを利用して買い物をする人が、コロナ禍の中で増えていることが分かる。

カード登録の住所で三重県は、最初の緊急事態宣言が出された二〇二〇年四月後半から、二一年一月後半までの間、前年同期比で平均 16%増で推移している。

コロナ禍で加速する EC 需要を捉えようとする企業の動きは県内でもみられる。あるスーパーは以前から宅配やネット販売に注力し専用スマートフォンアプリの開発などをしてきたが生鮮食品を含めネット宅配需要が拡大していることを受け、受注システムの開発強化などでネット宅配のさらなる拡大を図っている。

三井不動産は三月、EC 市場拡大を踏まえ、国内で新たに七つの物流施設を開発すると発表した。うち一件は木曽岬町に建設される。EC 需要拡大の流れはアフターコロナでも変わらないだろう。企業も新たな変化への対応が必要だ。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2021年4月1日